

地方は危機感を持って 若者を魅了する 地方発の価値の創造を

地方創生委員会(2015年度)

委員長/隅修三

(インタビューは4月19日に実施)

現在、日本の地方では、人口減少により地域経済が疲弊し、地域経済の縮小でさらに人口減少が加速するという、負のスパイラルが起こっている。政府も、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、地方創生に取り組んでいるが、これを一過性の取り組みに終わらせてはならない。「まずは若者に魅力のある仕事を創出することが最優先である」という隅修三委員長が語った。

地域の特性を活かした 生産性の高い仕事を創る

私は山口県出身で、今も年に2回くらい田舎に戻ります。まちの風景は当時と比べ、さほど変わりありませんが、人口は大幅に減りました。日本の多くの地方では、人口減少に歯止めがかからず、地元産業の衰退、過疎化など、さまざまな問題に直面しています。危機感がないままに過疎化が進行すれば、気が付いた時には、地域経済は疲弊し、いずれ、まち自体が消滅してしまう可能性もあります。

地方創生には、「産官学金労言(産業界・行政・大学等・金融機関・労働団体・メディア)」の連携が問われていますが、私はプラス「住民」も危機感を共有することが必要だと考えています。現実を直視し、共に取り組むことが、地方創生への第一歩です。

地方で持続的な経済を成り立たせるためには、若者が魅力を感じる仕事を創出しなければなりません。若者が地元に残る、あるいは都市から若者が移住してくるような仕事を創ることで

単に仕事があればいいということではなく、相当の処遇とやりがいのある「質の高い雇用」が必要です。それぞれの地域の特性を活かした生産性の高い仕事を創ることが、その地域にもわれわれ産業界にも求められています。地方創生への取り組みには、「地元を良くしたい」という志があれば、年齢を問わず、さまざまな方に活躍してほしいと考えています。その上で、若者の斬新なアイデアや行動力を活かすことで地方の活性化や将来人口の増加につなげていきたい、そのための仕組みをつくろうというのが、今回の提言です。

地域商社などマーケティングも 含めた人材が必要

経済同友会では、地方の課題を正確に把握するために、ワーキンググループを設置し、全国52の自治体にヒアリングを行いました。危機感を持って取り組み、成果を上げつつある自治体がある一方で、従来の行政の発想にとどまり、補助金・交付金に依存した取り組みに終始している自治体があるのも事実です。やはり、地方創生の実行の主役は地方

です。いかに地元の資源を価値あるものに変えていくかが大切です。イノベーションを起こし、販路も開拓するなど、地元で一気通貫のシステムを作るには、さまざまなノウハウが必要です。

今、地域特産のマーケティングや商流の確保などを生産者に代わって行う「地域商社」を全国に作る動きが出てきました。また、首都圏の大手企業には退職者も含めて、自分の知識や経験を活かして地方で貢献したいという人がたくさんいます。商社の関連団体である国際社会貢献センター(通称ABIC)では、大手企業退職者などに登録してもらい、自治体や地方企業からの依頼に合った人材を派遣する活動を行っています。こうしたシステムをうまく活用することも重要でしょう。

地元企業の知恵と行動力、発想が地方創生の鍵になることは間違いありません。魅力のある仕事を創るには、若者の発想を受け入れていく包容力も必要です。

今、地方こそが大きな ポテンシャルを秘めている



隅修三 委員長

東京海上ホールディングス 取締役会長

1947年山口県生まれ。70年早稲田大学理工学部卒業後、東京海上火災保険入社。2002年常務取締役、05年専務取締役、07年取締役社長・東京海上ホールディングス取締役社長を経て、13年取締役会長、現在に至る。07年7月経済同友会入会。14年度幹事、15年度より副代表幹事。14年度国家戦略特区PT委員長、15～16年度地方創生委員会委員長。



現在の政府の地方創生への取り組みは、従来の政府の活動と異なり、よく実態をつかんでいないと感じます。さまざまな取り組みにより、活性化に向けて大きなうねりが出始めているのではないのでしょうか。地方創生は、時間がかかるかもしれません。しかし、日本は国際的にみても教育水準が高く、優れた人材もたくさんいますし、豊かな国土、景観、産業、伝統、文化といった強みも有しています。

高齢化や人口減少など、日本が課題先進国であることをプラスにとらえることも大切です。ビッグデータ、IoT、AIなどの技術革新を最大限に活用して、各国に先駆けて成功事例を作り上げることができれば、世界に輸出できるチャンスにもなるでしょう。

若者の生き方や価値観が多様化している今、テレワークや、兼職・副業、ソーシャル・ビジネスやコミュニティ・ビジネスなど、さまざまな働き方を実現させることも可能なはずで、こうした社会実験の場としても、地方にこそ、そのポテンシャルがあると私は思っています。

提言概要(3月23日発表)

若者に魅力ある仕事を地方で創出するために —“志ある者が動けるメカニズム”を創ろう—

I 地方に期待すること

地方創生の担い手は、行政だけではない。議会はもとより、各地域の企業、金融機関、大学、そして何よりも“住民”こそがそれぞれの地域の将来に責任と役割を負っているとの自覚を持たなければならない。

(1) 危機感の共有こそ、行動の原点

①現実を直視した危機感の見える化 ②地方議会運営に新風を

(2) 若者の仕事の創出に向けて

①若者の手で地域の強みに磨きを ②現場からの規制改革を ③人口減少時代の新しい働き方を ④コンパクトシティによって生産性の向上を ⑤自治体業務の高度化で公務員のモチベーションアップを ⑥PPP/PFIの導入で賢いインフラ整備を ⑦ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスの積極的な推進を

(3) 産学連携で地域を支える人材を創る

II 国に期待すること

地方創生を大きな変革のうねりとして、今後とも長く持続させるためには、現場の発意に基づき、“頑張った人・地方が報われる”仕組みが必要である。

(1) 交付金は、PDCA・成果に基づく重点配分を

(2) 全国の共通課題は国主導による解決を

(3) 新法制定で、地方でも国と同等の官民交流を

(4) 雇用創出のための規制改革

①規制改革・国家戦略特区の加速を ②農林水産業・観光業における障害の速やかな除去を

III 企業が取り組むべきこと

地方創生の実現には、われわれ民間企業も大きな役割を担っている。地元の実情をよく知る地元企業のみならず、大都市に本社を置く大企業も、地方が抱える課題に自ら能動的にアプローチし、本業を通じて具体的な解決策を創出して、地方に良質な雇用を生み出していく。

(1) 本業における貢献

①社会課題解決に向けた取り組み ②生産性向上による賃金の引き上げ ③地域限定正社員の積極採用 ④テレワークの推進 ⑤有給休暇取得促進

(2) 自治体・大学との連携・協力

①自治体への人材派遣、自治体からの人材受け入れ ②自治体業務の民間委託事業にかかわるアイデア提案、リスクマネーの提供 ③大学等との積極的な連携・協業の深化

(3) 自社人材の有効活用による地方活性化への貢献

①事業推進人材の派遣 ②兼業禁止規定の緩和、ボランティア休暇活用による地方活性化業務への参画促進

(4) 経済同友会としての取り組み

①各地経済同友会との連携強化 ②地方自治体等と意見交換を行うプラットフォームの設置 ③都市圏企業と地場企業・地方大学とのビジネスマッチング機会の設営

石破茂地方創生担当大臣へ 提言を手交 (3月23日)



※詳しくは、<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2015/160323a.html>